

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001231010 子育て支援課庶務係

事務事業02395 出産手当支給事務

所属長名長谷部 朋也

担当者大竹 未准

電話番号0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	002	出産手当支給事務			
事業期間	昭和50年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市出産手当条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	児童手当申請時に合わせて申請手続きの受付、審査、振込みを実施します。出生者一人につき1万円を支給します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		645	605	815
事業費	事業費	330	290	500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	330	290	500
	人件費計	315	315	315
	正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	出産手当支給件数 33件	出産手当支給件数 29件	出産手当支給件数 50件
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課庶務係
事務事業 02395 出産手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自に出産時の費用を補完するものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	低所得者の出産時における負担を軽減しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業内容等に関し、検討を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	実施している近隣自治体は少ないですが、効果的な事業です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	低所得者の出産に対し支給を行っており、負担軽減に効果的な事業であると考えています。引き続き、転入時や出生に伴う各申請時において支給要件の確認を確実にし、対象者への周知を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課庶務係
事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

所属長名 長谷部 朋也
担当者 峯下 千明
電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	001	子ども・子育て支援事業計画推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・子ども・子育て支援事業				

【事業分析】

対象	子ども・子育て支援事業計画の具体的施策が
目的	計画通りに実施され、その実施状況が市民に周知されます。
手段	安城市子ども・子育て会議を開催し、具体的施策の実施状況について協議し、結果を公表します。
事務内容	実施状況の取りまとめ、会議の開催。会議結果の公表。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,140	7,272	15,334
事業費	250	3,492	4,624
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	250	3,492	4,624
人件費計	1,890	3,780	10,710
正規（人）	0.30	0.60	1.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	子ども・子育て会議 2 回開催	子ども・子育て会議 4 回開催 次期子ども・子育て支 援事業計画策定（ニ ズ調査）	子ども・子育て会議 4 回開催 次期子ども・子育て支 援事業計画策定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課庶務係
事務事業 02396 子ども・子育て支援事業計画推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
行動計画重点推進項目実施率	%	90.00 100.00	95.00 100.00	95.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法律に基づき、市が策定する計画です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		子育てに関する需要は増えています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		計画に従い、順調に各施策が進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		子ども・子育て会議等の意見を踏まえ、各施策を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体においても、同様の計画を策定しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子どもたちが健やかに育ち、子育てを地域全体で支援する環境を整備するため、今後も積極的に事業を進めていく必要があります。 具体的施策が計画通りに実施されるように、着実に進捗管理を行っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001231010子育て支援課庶務係

事務事業02404児童遊園等維持管理事務

所属長名長谷部朋也

担当者中川裕太

電話番号0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	003	児童遊園等維持管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市児童厚生施設及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	子どもたちの健康が
目的	増進されます。
手段	身近な、安心して遊べる場を提供する。原則、町内会からの要望により遊具を設置し、日常管理（草取り・清掃等）は町内会が行います。遊具や植栽の維持管理は市で行います。
事務内容	遊具、植栽の委託業務契約、町内会の修繕や要望の聞き取り、町内会、地主への管理謝礼の支払など。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		32,174	30,007	36,364
事業費		30,599	28,432	34,789
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	29	0	0
	一般財源	30,570	28,432	34,789
人件費計		1,575	1,575	1,575
	正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	児童遊園等整備・更新 ・修繕(44箇所) 遊具点検(123箇所) 新設（1箇所）	児童遊園等整備・更新 ・修繕 遊具点検（124箇所） 廃止（1箇所）	児童遊園等整備・更新 ・修繕 遊具点検（123箇所）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課庶務係
事務事業 02404 児童遊園等維持管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
遊園に関する苦情	件	10.00 1.00	10.00 4.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地元の要望により都市公園等を補完するものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		各地域において、子どもたちの身近な遊び場となっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		適切な維持管理を行っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		修繕及び委託業務を都市公園等の所管課と連携して行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体においても、同様の遊園等が整備されています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子どもたちが安全に遊ぶことができるよう地元町内会と連携を図りながら施設の管理を行うとともに、必要に応じて古い遊具の更新等を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部 朋也
所属 0001231010 子育て支援課庶務係 担当者 中川 裕太
事務事業 02405 児童手当支給事務 電話番号 0566-71-2227

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	002	児童手当支給事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童手当法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	申請受付、認定、支払。現況届など各書類の発送。中学 3 年生までの児童に対して次のとおり支払います。3 歳未満は一律 1 5 , 0 0 0 円 / 月、3 歳以上小学校終了前の第 1 子、2 子は 1 0 , 0 0 0 円 / 月、第 3 子以降は 1 5 , 0 0 0 円 / 月、中学生は一律 1 0 , 0 0 0 円 / 月。また児童の年齢にかかわらず、所得制限以上の受給者は 5 , 0 0 0 円 / 月。6 月、1 0 月、2 月に前月分までをまとめて支払います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,622,218	3,596,056	3,600,083
事業費	3,608,043	3,583,456	3,585,278
国庫支出金	2,536,183	2,500,786	2,511,700
県支出金	540,974	534,867	533,900
地方債	0	0	0
その他	670	0	0
一般財源	530,216	547,803	539,678
人件費計	14,175	12,600	14,805
正規（人）	2.25	2.00	2.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受給対象児童数 29,009人	受給対象児童数 28,582人	受給対象児童数 27,925人
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
17時34分20秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231010 子育て支援課庶務係
事務事業 02405 児童手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		受給対象者の居住地において、支給を行います。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		子育てをしている各家庭の生活の安定を促します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		各届出の電子化等を進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		国の制度であり、画一的なものです。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き、転入や出生等に伴う申請など、必要な手続きについて周知を行い、漏れののないよう努めます。また、マイナンバー導入に伴う情報連携や電子申請に係る事務について、より効率的で安定した運用が行われるよう改善を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

所属長名 長谷部 朋也
担当者 渥美 洋子
電話番号 0566-72-2315

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	003	ファミリー・サポート・センター事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第 2 1 条の 9、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育ての手伝いをしてほしい人が
目的	安心して活動を依頼することができるようになります。
手段	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての協力をしていただける人（提供会員）」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は 0 歳から小学校 6 年生までです。
事務内容	・ 広報活動 ・ 会員の相互援助活動の調整等 ・ 入会説明会 ・ 講習会、研修会、交流会

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	11,013	11,055	11,964
事業費	4,713	4,755	5,034
国庫支出金	1,466	1,130	1,320
県支出金	1,466	1,130	1,320
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,781	2,495	2,394
人件費計	6,300	6,300	6,930
正規（人）	1.00	1.00	1.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ あんじょう広報(4回) ・ ファミサポだより(4回) ・ 会員の相互援助活動の調整等 ・ 入会説明会(24回)、 ・ 講習会(4回)、研修会(2回)、交流会(2回)	・ あんじょう広報(4回) ・ ファミサポだより(4回) ・ 会員の相互援助活動の調整等 ・ 入会説明会(24回)、 ・ 講習会(4回)、研修会(2回)、交流会(2回)	・ あんじょう広報(4回) ・ ファミサポだより(4回) ・ 会員の相互援助活動の調整等 ・ 入会説明会(24回)、 ・ 講習会(4回)、研修会(2回)、交流会(2回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02440 ファミリー・サポート・センター事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
会員数	人	700.00 727.00	700.00 821.00	700.00 0.00
活動件数	回	3,000.00 3,785.00	3,000.00 3,865.00	3,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	収益のある事業でないことから民間での実施は困難。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	手助けを必要とする子育て中の保護者（依頼会員）が増加している	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	会員数、活動件数ともに増加している。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	人件費、講習会の実施経費であるため、今以上の削減は困難。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の状況等と比較して妥当と考える。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	核家族化が進み、手助けを必要とする子育て中の保護者が増えており、今後も必要とされる事業です。 活動件数を増やすためには提供会員を増やす必要があり、提供会員の確保に向けた啓発・広報に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02441 つどいの広場事業

所属長名 長谷部 朋也
担当者 細井 明子
電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	002	安心して生み育てられる環境の整備			
事務事業	004	つどいの広場事業			
事業期間	平成17年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の親子が
目的	気軽に交流できる場所として利用できます。
手段	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。
事務内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,912	20,095	20,231
事業費	18,282	19,465	19,601
国庫支出金	5,901	4,453	5,230
県支出金	5,901	4,453	5,230
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,480	10,559	9,141
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ほっとスペース イベント 年3回 ・北部ほっとスペース 講座 年12回、イベン ト 年2回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年15 回、子育て講座 年23 回、子育て支援講習 年43回	・ほっとスペース 行事 年3回 ・北部ほっとスペース 行事 年14回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年12回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年15 回など	・ほっとスペース 行事 年3回 ・北部ほっとスペース 行事 年12回 ・アンフォーレほっと スペース 行事 年12回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年15 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02441 つどいの広場事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用人数	人	35,000.00 56,028.00	50,000.00 64,456.00	50,000.00 0.00
つどいの広場設置数	か所	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
理由	民間に委託している事業。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	民間に委託している事業。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	子育てに不安や悩みを持つ保護者が増えている。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
理由	必要最小限の積算で委託しており、今以上の削減は困難。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	他市の事業と比較しても、適正なサービスであるとする。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、交流することができる場を提供することは、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業

所属長名 長谷部 朋也
担当者 齋藤 美幸
電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	004	地域子育て支援センター事業			
事業期間	平成 9 年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	子育て家庭が
目的	安心して子育てができるようになります。
手段	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえねっと」の発行などを行います。
事務内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月 1 回以上）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決算額		決算額		予算額	
トータルコスト		31,942		33,717		32,568
事業費		19,342		21,747		19,338
国庫支出金		5,939		5,002		7,062
県支出金		5,939		5,002		7,062
地方債		0		0		0
その他		0		0		0
一般財源		7,464		11,743		5,214
人件費計		12,600		11,970		13,230
正規（人）		2.00		1.90		2.10
その他経費		0		0		0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	遊び広場子育てほっと タイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 育児講習会 年12回 パパ講座 年3回 子育て何でも相談 年6 回	遊び広場子育てほっと タイム 年10回 育メン広場 年11回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 育児講習会 年12回 パパ講座 年3回 子育て何でも相談 年6 回	遊び広場子育てほっと タイム 年11回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 育児講習会 年12回 パパ講座 年3回 子育て何でも相談 年6 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02443 地域子育て支援センター事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用延べ人数	人	35,000.00 47,072.00	35,000.00 44,530.00	35,000.00 0.00
子育て支援センター設置数	か所	5.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	収益のある事業ではないので、民間での実施は困難。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	乳幼児を育てる保護者の親子遊びや子育て相談の場となっている。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	核家族化の進行等により、乳幼児を持つ保護者の利用が増加。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由	人件費、講習会等の実施経費であるため削減は困難。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業等と比較して、適正な内容である。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	子育て情報の提供や子育て支援に関する講習会を行い、子育て支援の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することは、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部 朋也
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係 担当者 築山 佳子
事務事業 02445 児童クラブ事業 電話番号 0566-72-2319

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	004	児童クラブ学年拡大			
事務事業	001	児童クラブ事業			
事業期間	平成 4 年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、安城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、安城市児童クラブ規則				
備考					

【事業分析】

対象	小学校の就学している児童の保護者が、
目的	就労等により家庭にいない昼間等に、（小学校区内の）児童クラブに児童を預けることができます。
手段	昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場としての児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図ります。
事務内容	公立 4 7 か所、民間 4 か所で児童クラブを実施しています。 開所時間は、放課後が午後 7 時まで、長期休業期間中が午前 7 時 3 0 分から午後 7 時までです。 開所日は、月曜日から土曜日までです。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度	
	決算額		決算額	
トータルコスト		359,176		378,858
事業費		315,706		339,168
国庫支出金		65,249		46,727
県支出金		61,282		46,727
地方債		0		0
その他		129,360		112,241
一般財源		59,815		133,473
人件費計		43,470		39,690
正規（人）		6.90		6.30
その他経費		0		0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・来年度入会受付 1 0 月から ・長期休業期間受付 2 月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月2 0日まで	来年度入会受付 1 0 月から ・長期休業期間受付 2 月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月2 0日まで	来年度入会受付 10月 から ・長期休業期間受付 2 月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月2 0日まで

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02445 児童クラブ事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童クラブ登録児童数	人	1,800.00 1,992.00	1,900.00 2,077.00	2,000.00 0.00
児童クラブ設置数	か所	51.00 51.00	51.00 51.00	52.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市町村が行うべき事業。一部は民間が実施している。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	入会希望児童が増加している。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	入会を希望する児童の受入ができるよう整備を進めていく。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	最小限の人員で支援しており、今以上の効率化は難しい。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して、適正であると考える。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	核家族化の進行や共働き世帯の増加により、昼間保護者のいない家庭の児童は増加傾向にあり、今後もニーズは高まると推察されるため、新たな施設整備を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部 朋也
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係 担当者 細井 明子
事務事業 02446 児童センター事業 電話番号 0566-72-2317

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	005	児童センター事業			
事業期間	昭和58年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法、安城市児童厚生施設の設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	地域の子どもの居場所としての児童センターが整備され利用者が
目的	安全に気持ちよく利用できるようになります。
手段	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高める
事務内容	・ 来館者とのかわり（子育ての相談等） ・ 定期講座の開催（囲碁・将棋教室、卓球教室） ・ 親子参加行事の開催（乳幼児の親子対象） ・ 小中学生対象の行事の開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	70,916	73,567	80,804
事業費	64,616	66,007	73,244
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	64,616	66,007	73,244
人件費計	6,300	7,560	7,560
正規（人）	1.00	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月25～30回 ・ 赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月25～30回 ・ 赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回	・ おはなし会 月1回 ・ 乳幼児親子遊び 月1回 ・ 0歳児親子サロン 月1回 ・ 乳幼児講座 月25～30回 ・ 赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
17時23分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02446 児童センター事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童センター利用者数	人	405,000.00 427,139.00	405,000.00 428,495.00	405,000.00 0.00
児童センター設置数	か所	9.00 9.00	9.00 9.00	9.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	公民館及び福祉センター内で実施しており、民間委託は難しい。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	利用者は増加傾向にあり、市民ニーズは高いと思われる。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	乳幼児とその保護者等、利用者は増加傾向にある。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	児童厚生員の創意工夫により効率的に支援している。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の事業と比較して、適正であると考える。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域の子どもたちが安心できる居場所となり、健全な遊びを通して子どもの成長と能力の発達手助けをする場として、今後も必要とされる事業です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部 朋也

所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係 担当者 宮崎 美絵

事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業 電話番号 0566-72-2319

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	001	1 7 子育てその他			
事務事業	006	子育て支援総合拠点施設管理事業			
事業期間	平成23年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	子育て中の市民が
目的	快適に施設利用ができるようになります。
手段	子育てに関する関係機関とのネットワーク化を図り、市内各地域で行われている支援事業を統括するとともに、支援や指導、情報の提供を行っていきます。
事務内容	子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・ほっとスペース・図書の貸出と総合した支援施設の管理をします。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,702	8,050	8,710
事業費	事業費	4,402	4,900	5,560
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,402	4,900	5,560
	人件費計	6,300	3,150	3,150
	正規（人）	1.00	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231020 子育て支援課子育て支援係
事務事業 02450 子育て支援総合拠点施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	地域の組織・団体等と協働して市町村が行うべき事業。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	施設の環境整備は、子育て世代の市民サービス向上につながる。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	施設の維持管理に必要な役務及び修繕を適切に実施している。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	施設の維持管理に必要な内容であり、効率化・削減は難しい。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市の施設管理の状況と比較して、適正な内容と考える。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	施設の維持管理と長寿命化のために定期的な点検や修繕は必要であり、今後も継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部朋也
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 金子 聖
事務事業 02461 家庭児童相談事業 電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	001	家庭児童相談事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 1 0 条、 2 5 条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱				
備考					

【事業分析】

対象	児童養育上の諸問題のある家庭が
目的	子どもの様々な問題を相談できます
手段	・ 児童家庭相談 子どものさまざまな問題の相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。 ・ 虐待等防止地域協議会（児童部会）を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。（虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議）
事務内容	・ 相談や通報が入った場合に迅速な対応を行います。 ・ 関係機関との情報共有や問題解決のための会議の開催をします。 ・ 児童虐待防止等の啓発運動を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		30,358	30,250	39,466
事業費		7,678	7,570	16,786
	国庫支出金	160	159	4,420
	県支出金	160	159	170
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,358	7,252	12,196
人件費計		22,680	22,680	22,680
	正規（人）	3.60	3.60	3.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 虐待（135件） ・ 養護相談（138件） ・ DV相談（20件） ・ その他（71件）	・ 虐待（96件） ・ 養護相談（152件） ・ DV相談（21件） ・ その他（94件）	・ 虐待 ・ 養護相談 ・ DV相談 ・ その他

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02461 家庭児童相談事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
要保護児童相談件数	件	340.00 364.00	340.00 363.00	340.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	関係機関との連携を図り、迅速な対応をします。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	児童家庭相談や子どもの様々な問題の相談に応じます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	相談件数が増加してもより迅速な対応ができるように行います。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	児童相談システムを導入し、事務の効率化を図ります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	今後とも重要な業務となり、継続的に実施していきます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も各種研修や啓発活動を行うことで多様化する問題に対応できるよう、関係機関とのレベルアップを図り、児童虐待等への強化をしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部朋也
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 伴優子
事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業 電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	002	ひとり親家庭支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、安城市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ひとり親家庭交流支援事業 ・母子家庭等自立支援対策事業 ・母子等福祉資金支援事業 ・ひとり親家庭生活支援事業				

【事業分析】

対象	ひとり親家庭の母又は父又は寡婦（父）の
目的	就業生活及び家庭生活の安定と向上が図られます。
手段	ひとり親家庭への就労支援や技術取得に向けた給付金支給事務を行うとともに、家庭生活支援員の派遣や家庭相談員による家庭内の諸問題に対する指導・助言等を行います。
事務内容	< 給付金・生活支援 > ・事前の面談、申請受付、書類審査、支援員派遣調整、事前訪問、給付金委託料支払事務ほか

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		11,162	10,499	12,295
事業費		4,421	3,758	5,554
	国庫支出金	2,697	2,191	3,225
	県支出金	152	144	216
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	1,571	1,422	2,112
人件費計		6,741	6,741	6,741
	正規（人）	1.07	1.07	1.07
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	各種給付金支給者 6人（のべ） 生活支援員派遣日数 15日（のべ）	各種給付金支給 11人（のべ） 生活支援員派遣 14日（のべ）	各種給付金支給 生活支援員派遣

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02470 ひとり親家庭支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
給付金支給人数	人	5.00	5.00	5.00
		6.00	11.00	0.00
支援員派遣日数	日	10.00	10.00	10.00
		15.00	14.00	14.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令に基づき、市が実施することとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	一時的に日常生活を営むのに支障がある場合に子育て支援をします			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	事務が円滑に行われ、事業の周知も十分に行えています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	利用料の削減や別の実施団体を探すのが困難。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	ひとり親家庭等の交流できる場として重要な役割を担っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ひとり親家庭等の生活安定のため、事業のPRを行います。また、制度利用に至る前に生活が維持できるように指導や助言できるように努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務

所属長名 長谷部朋也
担当者 小林 三之
電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	003	児童扶養手当・遺児手当支給事務			
事業期間	昭和36年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童扶養手当法、安城市遺児手当支給条例・愛知県遺児手当支給規則				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・児童扶養手当支給事務 ・遺児手当事務				

【事業分析】

対象	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している人
目的	手当を支給することにより、児童の福祉増進を図ります。
手段	【児童扶養手当】父または母あるいは両親のいない18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）及び20歳未満で中度以上の障害（身障手帳1、2、3級、療育手帳A程度）の児童を養育している人に支給します。【遺児手当】18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）で父又は母のいない児童を養育している人に支給します。
事務内容	【児童扶養手当】、【遺児手当】申請受付・審査認定及び支給事務を行います（4月・8月・12月の年3回支給）。令和元年9月分から支給月奇数月に変更（児童扶養手当、遺児手当同様）また、愛知県遺児手当の受付・県への書類送付、認定通知書等の発送事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		576,108	548,896	668,723
事業費		556,704	529,492	649,319
	国庫支出金	163,793	154,670	190,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1
	一般財源	392,911	374,822	459,318
人件費計		19,404	19,404	19,404
	正規（人）	3.08	3.08	3.08
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	児童扶養手当受給者数 1,294人 遺児手当支給対象児童 数 2,377人	児童扶養手当 1,244人 遺児手当支給対象児童 数 2,317人	児童扶養手当 遺児手当支給対象児童 数

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02477 児童扶養手当・遺児手当支給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童扶養手当受給者数	人	1,300.00 1,294.00	1,300.00 1,244.00	1,300.00 0.00
遺児手当対象児童数	人	2,450.00 2,377.00	2,450.00 2,317.00	2,450.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法令に基づき、市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	ひとり親家庭への支援を行います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	審査をし、適正に支給している。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	国、県の支給事務がありますので簡素化は難しい。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	支給審査基準に照らし合わせ審査して支給しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も審査を適正に行い、支給ができるように進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係

事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業

所属長名 長谷部朋也

担当者 廣村由紀恵

電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	004	母子生活支援施設入所事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 2 3 条、安城市児童福祉法施行細則、安城市母子・女性緊急避難保護事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	D V を受けた母子あるいは生活困窮により児童福祉に欠ける母子が
目的	保護され、自立支援施設で生活の基盤を作り、母子で自立した生活ができるように支援します。
手段	女性相談を通じてDV、経済困窮等により母子生活支援施設への入所が必要と思われる母子世帯に施設への入所手続を行い、一時的に施設での生活をする事により、社会への自立を支援します。 また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、助産施設へ入所して助産を受けるための支援をします。
事務内容	相談・申請等受付、承認通知、施設への連絡調整、支払事務、負担金の徴収

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		4,814	5,473	13,576
事業費	事業費	404	1,063	10,111
	国庫支出金	200	526	5,000
	県支出金	100	263	2,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1
	一般財源	104	274	2,610
	人件費計	4,410	4,410	3,465
	正規（人）	0.70	0.70	0.55
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	施設入所世帯数 0世帯	施設入所世帯数 1世帯	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02478 母子生活支援施設入所事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一時保護後に母子生活支援施設に入所した母子の割合	%	40.00 0.00	40.00 50.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	母子支援施設や助産施設への入所に向けて相談します。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	2
3	理由	相談から入所へつなげるまで時間を要することがあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	緊急時対応のため目標・評価には向かないです。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由	見直しが困難な事案です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	緊急時に対応ができるようにしております。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	緊急性があり、すぐに対応が必要な内容であり、入所者についての自立支援も考慮して継続的に支援が必要です。しかしながら入所手続きに時間がかかることが多いため、入所者は少ないが迅速な対応ができるよう努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 長谷部朋也
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係 担当者 廣村由紀恵
事務事業 02479 子ども養育支援事業 電話番号 0566-71-2229

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	001	1 7 子育て			
施策の方針	005	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業	005	子ども養育支援事業			
事業期間	平成17年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法第 6 条、第 6 条の 3、第 2 1 条の 2				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 子育て短期支援事業 ・ 養育支援訪問事業				

【事業分析】

対象	家庭での養育が一時的に困難な場合や、出産後の育児を補助してくれる人がいない家庭が
目的	児の養育に悩んだり育児がうまくいかない場合など、支援員の派遣などにより身近に相談ができたり家事の援助を受けることで改善していくことができるようになります。
手段	ヘルパーや保健師、元保育士の派遣をします。また、一時的に養育が困難な場合は、委託先施設へ入所することもできます。
事務内容	委託施設や事業者との契約事務、利用者と派遣者との調整や顔合わせなど、料金の収受事務、利用支払事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		5,941	6,270	8,754
事業費	事業費	2,476	2,805	4,344
	国庫支出金	225	276	428
	県支出金	225	276	428
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	1
	一般財源	2,025	2,252	3,487
	人件費計	3,465	3,465	4,410
	正規（人）	0.55	0.55	0.70
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	養育支援利用家庭数	養育支援利用家庭数	養育支援利用家庭数
	101世帯	112世帯	35世帯
	養育支援派遣家庭数	養育支援派遣家庭数	養育支援派遣家庭数
	60世帯	67世帯	25世帯
	施設入所日数合計	施設入所日数合計	施設入所日数合計
	0日	20日	0日

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
17時24分41秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001231030 子育て支援課児童家庭係
事務事業 02479 子ども養育支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
養育支援訪問事業利用 家庭数	世帯	35.00 101.00	35.00 112.00	35.00 0.00
養育支援訪問事業派遣 家庭数	世帯	25.00 60.00	25.00 67.00	25.00 0.00
施設利用日数合計	日	10.00 0.00	10.00 20.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	法令等に基づき、市が実施することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	養育支援訪問事業についてはニーズは充分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	年々利用者が増えております。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	支援の必要な家庭のニーズ、委託先の意見を聞きながら進めます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	養育支援が必要な家庭への実施については適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	核家族の世帯や共働きの世帯あるいは経済的に困窮しているような世帯などへの支援は今後、ますます重要な施策であり、生まれてくる子ども達が健やかに育つようにサポートしていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。